

平成28年度秋田県地方創生有識者会議 議事録

1 日時 平成28年8月29日(月)午後1時30分～午後3時30分

2 場所 秋田県庁 1階 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

打川 敦 横手市観光協会会長  
齊藤 民一 株式会社三栄機械代表取締役社長  
深沢 義一 農事組合法人美郷サンファーム代表  
三浦 廣巳 秋田県商工会議所連合会会長  
山本 智 農園りすとらんて「ハーベリー」代表

○ 総合政策審議会委員

児玉 一 鹿角市長  
佐々木 哲男 東成瀬村長  
野見山 浩平 日本銀行秋田支店長  
涌井 良介 日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

高田 真千 株式会社秋田銀行常務取締役

○ 労働団体代表

黒崎 保樹 日本労働組合総連合会秋田県連合会会長

○ 県

栗津 尚悦 企画振興部長  
島崎 正実 企画振興部地方創生監  
鎌田 雅人 総務部次長

妹尾 明	企画振興部次長
高橋 修	企画振興部次長兼研究統括監
猿橋 進	観光文化スポーツ部次長
保坂 学	健康福祉部次長
菅沼 和也	生活環境部次長
湯元 巖	農林水産部次長
赤川 克宗	産業労働部次長
渡辺 雅人	建設部次長
村上 健司	出納局次長
佐藤 雅彦	教育次長
永井 広幸	警察本部警務部首席参事官兼警務課長
鶴田 嘉裕	企画振興部総合政策課長

#### 4 開会

##### □ 妹尾企画振興部次長

ただいまから、平成28年度秋田県地方創生有識者会議を開会いたします。本日の進行役を務めさせていただきます、企画振興部の妹尾でございます。よろしくお願いいたします。

#### 5 企画振興部長挨拶

##### □ 妹尾企画振興部次長

はじめに、企画振興部長の栗津より御挨拶を申し上げます。

##### □ 栗津企画振興部長

今日は、大変お忙しい中、御出席いただきまして、本当にありがとうございます。また日頃から、県政の推進について、御理解・御協力をいただいております、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

委員の皆様には御案内のとおり、県では、「人口減少の克服」と「秋田ならではの地方創生」を進めようということで、「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」を昨年10月に策定したところでございます。この総合戦略については、

現在の県政運営の指針であります「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」との整合性を確保する必要があるということと、地方創生は官民一体で進める必要があるということから、秋田県総合政策審議会の企画部会の委員の方々を中心にいたしまして地方創生有識者会議を設置させていただき、そこで様々な御意見を頂戴しながら策定を行ったところでございます。その節は、委員の皆様には大変御難儀をおかけいたしました。重ねて御礼を申し上げます。

この地方創生有識者会議でございますが、今年度以降は総合戦略の検証がメインになるということで、若干の組織の見直しをさせていただいたところでございます。社会・経済情勢の変化等を踏まえながら、より効果的に総合戦略の取組を進めていくためには、地方創生有識者会議の御意見も頂戴しながら、いわゆるPDCAサイクルをしっかりと回していく必要があると考えております。今日はそうした観点から、総合戦略の1年目であります平成27年度の取組状況について、説明をさせていただきまして、御意見を頂戴し、それを今後の取組に反映させてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、人口減少問題には息の長い取組が必要になります。県といたしましては、これが県政の最重要課題であるという基本認識の下、戦略に掲げた様々な施策・事業の効果を検証しながら、着実に推進してまいりたいと考えておりますので、委員の皆様には今後とも御指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。開会に当たっての挨拶といたします。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 6 総合政策審議会企画部会長挨拶

### □ 妹尾企画振興部次長

続きまして、秋田県総合政策審議会企画部会長の三浦様より御挨拶をお願いいたします。

### ● 三浦部会長

ただいま御紹介いただきました、会長の三浦でございます。本日は大変暑いところ、委員の皆様にも遠方より御参集いただきまして誠にありがとうございます。本日は「あきた未来総合戦略」並びに地方創生交付金事業についての途中経過報告を

踏まえて、検証していただくということでもありますので、限られた時間でもありますけれども、忌憚のない御意見をいただきたいと思っております。

また、毎回申し上げておりますけれども、立派な計画は必要ですし、立派な目標も必要ですが、それを成し遂げるものは我々民間であり、官民一体となった行動力あるいは汗を流す情熱しかないと認識しております。本日の各委員の皆様も、それぞれのお立場で、それぞれのジャンルで、大変な影響力や指導力のある皆様でございますので、どうか計画の立案や検証とともに、一步でもこの秋田県経済あるいは活力が高まるような行動を並行して、共に進めていきたいと思っております。色々な変化の状況も、今日の説明の中であるかと思っておりますけれども、企業も自治体も地域も、先ほど栗津部長からもありましたとおり、P D C Aサイクルの見極めをしながら、健全な思いで行動をしていくことが重要だと思っております。

地域間競争は一層激しくなるわけでもありますけれども、よく考えてみますと、秋田は大変な潜在能力を秘めております。我々もその大きな力に気づきを持って、ないものねだりではなしに、本当にあるものを生かして、全国に、あるいは世界に発信していく地域をつくりたいと願っている次第であります。どうか、本日の有識者会議を意義のあるものとしていただきたいと思っております。開会に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。本日はよろしく願いいたします。

## 7 委員紹介

### □ 妹尾企画振興部次長

ありがとうございました。続きまして、本日御出席の委員の皆様を御紹介いたします。

まず、秋田県総合政策審議会企画部会から、総合政策審議会会長の三浦廣巳様でございます。産業・エネルギー部会部会長の齊藤民一様でございます。農林水産部会部会長の深沢義一様でございます。観光・交通部会部会長の打川敦様でございます。地域力創造部会部会長の山本智様でございます。

次に、秋田県総合政策審議会委員から、児玉一様でございます。佐々木哲男様でございます。野見山浩平様でございます。涌井良介様でございます。

続いて、地元金融機関を代表して、高田眞千様でございます。労働団体を代表して、黒崎保樹様でございます。

そのほか、あいにく本日は御都合がつかず欠席となっておりますが、健康・医療・福祉部会部会長の伊藤宏様、教育・人づくり部会部会長の高橋秀晴様、株式会社北都銀行常務執行役員の九嶋敏明様におかれましても、当会議のメンバーとさせていただいております。

## 8 議事

### □ 妹尾企画振興部次長

それでは、ここからの進行は秋田県総合政策審議会企画部会長の三浦様にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

### ● 三浦部会長

それでは、暫時議事の進行を担当させていただきたいと思います。次第に沿って始める前に、審議内容は議事録として県の公式ウェブサイトに掲載されます。その際に、氏名を秘匿する必要は特にないと思いますので、総合政策審議会と同様に公開で行いたいと考えております。皆様の御了解をいただきたいと思います。よろしいでしょうか。

### 【委員一同異議なし】

### ● 三浦部会長

ありがとうございます。それでは、御異議がないようですので、公開で進めていきたいと思います。

はじめに、議事（１）「あきた未来総合戦略の検証」及び（２）「地方創生交付金事業の検証」について、事務局より御説明をお願いいたします。

### □ 島崎企画振興部地方創生監

地方創生監の島崎と申します。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、私の方から、30分ほどお時間を頂戴いたしますけれども、御説明させていただきます。

まず、資料1-1でございます。「あきた未来総合戦略における基本目標ごとの

進捗状況について」という資料を配付させていただいております。先ほど、部長の挨拶の中でも出てまいりましたけれども、この「あきた未来総合戦略」というのは、従前から取り組んでおります「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げた取組のうち、特に人口減少の抑制でありますとか、人口減少下における地域づくりに寄与するもので、その取組を更に加速する必要があるもの、あるいは充実・強化する必要があるものをピックアップしたものでございます。したがって、この戦略とプランの方向性は同じでございます。平成27年度の実績については、従来からのプランに沿った取組に併せまして、資料3にあります地方創生先行型交付金を活用して取り組んだ成果でございます。

それでは、資料1-1を順に従って説明させていただきます。四つの基本目標を掲げておりますが、一つ目は「産業振興による仕事づくり」です。これは雇用を創出することによって、若者の県外流出や、さらには県外に進学した人、あるいはそれ以外のU・I・Jターンの人たちを秋田に呼び寄せるということで、いわば社会減対策としてやっているものであります。(1)に数値目標を掲げております。目標といたしましては、昨年度は「雇用創出数」ということで2,235人という目標を掲げておりました。残念ながら、それを下回る2,011人という結果になっております。したがって、達成率については90%となります。達成度といたしましては、100%以上についてはA、80%以上100%未満がBというように、機械的に出させていただいておりますけれども、そういったところからいきますとBということになります。それから、(2)に「基本目標を構成する施策検証の結果」というものを書いております。これはどこからきているかといいますと、資料1-2にA4判で基本目標ごとに掲げております。この「産業振興による仕事づくり」というところでは、1枚目の5に「基本目標を構成する施策検証の結果」という項目がございます。(1)～(3)の三つの取組がございまして、それぞれ(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)といった形で、四つずつ施策が組み立てられております。一番右側の「施策検証の結果」を御覧ください。それぞれの施策を推進した結果、平成27年度については、例えば(1)(ア)の「成長分野への事業展開と中核企業の育成」という部分では、「概ね順調」という評価をさせていただいております。同様に、(イ)の「企業経営の基盤強化と産業拠点の形成」という部分でも同じく「概ね順調」、(ウ)、(エ)では「順調」、「やや遅れている」といった

評価をさせていただいております、それをまとめた数が、この資料1-1の(2)に書いております。それから、(3)「施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況」でありますけれども、これはどこからきているかと申し上げますと、今度はA3判の資料2になります。資料2には、それぞれの施策ごとに細かい取組を記載しております。例えば冒頭でいきますと、「航空機産業の振興」ということで、「航空機産業の製造品出荷額」では、平成27年度の目標を26億円と掲げておりましたけれども、実績といたしましては17億円にとどまったということで、達成率としては65.4%で、Cということになります。この「産業振興による仕事づくり」の分野では、こういった指標を45個設けておりますが、その区分を先ほどの(3)に記載しております。達成度のAが22、Bが10、Cが4、Dが1、指標を設定していなかったもの、あるいは現時点ではまだその結果が分からないものが全部で8個ありまして、全部足しますと45になるということになっております。次が、資料の右側の(4)「推進状況」ということであります。ここに概略でありますけれども、昨年度どういった取組をしてきたかということを書いております。地域産業の競争力強化ということに関しましては、「航空機産業の製造品出荷額」、あるいは「風力発電導入量」といったものを目標に掲げて取り組んできたところであります。それから企業誘致を進めまして、一定程度の雇用創出が図られております。その一方で、昨今戦後最高を更新するような雇用情勢が続いているといったところから、「Aターン就職者数」、AターンというのはU・I・Jターンの総称でありますけれども、そういった形で秋田に戻って就職される方、あるいは県内の大学を出てそのまま県内に就職してくださる方の数は、若干伸び悩みが見られるということでもあります。それから二つ目は、農林水産業の分野であります。これについては、農業法人の規模拡大、あるいは新規就農者の確保などといった取組のほか、園芸メガ団地の整備による複合生産構造への転換でありますとか、6次産業化を進めております。それから、観光分野については、観光、食、交通、文化、スポーツ等が一体となった施策に取り組んだということでもありますけれども、残念ながら宿泊者数という点では伸び悩みが見られるということになっております。

次が、基本目標の2「移住・定住対策」という部分であります。これも、社会減対策ということで取り組んでおります。数値目標といたしましては、一つが「Aターン就職者数」ということで、先ほど説明申し上げましたように、伸び悩んでいる

ということであります。具体的に見ていただきますと、1,400人という目標を掲げたわけでありますけれども、1,080人とどまっております。これは、平成26年度に比べると若干伸びてはいるものの、目標には届かなかったということであります。それから、「本県への移住者数」も目標として掲げております。昨年度の60人という目標に対しましては、123人ということで大幅な増になっております。ただ、この移住者数をどういうふうに見るかということに関しましては、色々な見方があるかと思えます。本県におきましては、移住を希望する方はNPO法人の「秋田移住定住総合支援センター」に一旦登録していただいて、その中から実際に秋田に移住した方のみをカウントしているという状況であります。したがって、実際の数よりはもしかしたら少なめに出ているかもしれませんが、捉えようがありませんので、本県ではこの数をもって移住者数としております。(2)の「基本目標を構成する施策検証の結果」では、こういった数字が出ております。それから、それぞれのKPIの状況については、「概ね順調」というところでほとんどがとどまっている状況であります。具体的な「推進状況」であります。移住相談窓口の拡充ということで、本県は、東京の有楽町に移住相談のための窓口を設置しております。これは、移住の相談と、就職の相談の両方をやっているわけですが、平成26年度までは、日曜日は片方の人しかいなかったという状況が続いておりました。平成27年度からは、土日もフルメンバーで対応をするようになったということであります。それから、観光もそうでありますけれども、移住に関しても情報発信を一生懸命やりました。それから、市町村においても受入体制の整備、例えば移住相談員の育成といったような点で、大変協力をいただいているところでございます。その次が、Aターンということで、就職者数では目標を達成できなかったということになっておりますが、登録者数だけは増加をしております。それから、先ほどもお話が出ましたが、「県内高卒者の県内大学進学率」を一つの目標として掲げております。やはりどうしても、県内の大学に進んだ人の方が県内に残る確率が高いということで、伸び代はそんなに多くはないわけですが、取組を行っているところであります。また今度は、実際に県外の大学に進んだ方に対してどういうことをやっているかということでありますけれども、秋田で実際暮らしをするといった場合、例えば東京と秋田の生活費の比較でありますとか、実際に企業を訪問していただくというツアーを、東京と仙台の大学1年生から3年生までを対

象に行ったところでもあります。それから、これはもう一つの大きな取組でありますけれども、来年の春に就職する方々を対象にしております奨学金の返還助成制度です。秋田に就職をしていただければ、その一部を助成するといったような措置を創設したところでもあります。

それから、基本目標3の「少子化対策」であります。これは自然減対策ということで、目標といたしましては、「婚姻数」4,020件を維持したいという非常に困難な目標を掲げたところでもあります。残念ながら、年々200件ほどずつ減少しているというのが実情でありまして、なかなか達成が難しい目標になっております。それからもう一つが「合計特殊出生率」で、これは女性が一生の間に産む子どもの数を表すと言われております。最終的には1.50まで引き上げるということですが、平成26年1.34、27年1.38ということで、上昇しております。それから、(2)の「基本目標を構成する施策検証の結果」でありますけれども、ここは「概ね順調」というところまででとどまっております。(3)の「施策ごとの重要業績評価指標(KPI)の状況」では、大半がAというようなところでもあります。

(4)の「推進状況」であります。「合計特殊出生率」は、今申し上げましたように3年ぶりの改善ということになっております。それから、子育てのための気運の醸成という取組については、脱少子化モデル企業でありますとか、一般事業主行動計画の策定といったような取組を進めております。それから、平成25年に設置した「あきた結婚支援センター」における成婚報告者数は、着実に増えております。累計で、現在800人を超えております。ただ、先ほど見ていただいたデータにありますように、残念ながら適齢期の人口も減っておりますので、これは全国的な傾向でありますけれども、「婚姻数」は減っているというのが実態であります。それからもう一つが、子育ての経済的負担の軽減を図るということで、本年度から新たな取組を行っております。保育料助成の拡充ということで、第3子以降が生まれた場合には、第2子からの保育料は無料にするという取組、あるいは昨年度までは医療費は小学生までが無料だったわけですがけれども、今年度からは中学生までは原則として無料といった取組を、市町村と一緒に取組んでおります。また、住宅のリフォームへの支援ということで、今年度から新たに、子どもが3人以上いる世帯に向けた支援を行っております。それから、子どもがいて空き家をリフォームする場合には、従来の支援よりも上乘せして手厚い支援をすることにしております。

さらに、子どもが3人以上いる多子世帯向けの奨学金を、今年度から新たに創設いたしました。100人枠に対して、今年は初年度ということもありまして、81人の利用ということになっております。

最後が、基本目標4「新たな地域社会の形成」であります。色々な人口減少抑制策に取り組むわけでありまして、しばらくは人口が減少していくということが確実視されております。そういった社会においても耐える地域づくり、持続可能な地域づくりを進めていくという取組であります。なかなか広範な分野であり、それをびったり言い表せるような指標がなかなかないということで、「『住んでいる地域が住みやすい』とと思っている人の割合」、それから、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」の二つを代表的な指標として掲げておりますが、概ね高い水準で推移しているといった状況であります。「基本目標を構成する施策検証の結果」も、「概ね順調」というところにとどまっておりますし、「施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の状況」につきましても、御覧のような状況になっております。「推進状況」ですが、数年前から県が取り組んでおります「未来づくり協働プログラム」というものがございまして、これは県と市町村が協働で進めているわけですが、昨年度までに全ての市町村において策定することができまして、現在取り組んでいるという状況であります。それから、地域コミュニティの再構築ということに関しましては、特に高齢者が多くなっておりますので、高齢者の除排雪でありますとか、生活の足の確保、あるいは安否確認といったような生活課題を解決するためのモデル事業としての「トライアル事業」を行っております。あるいは、買い物が困難となった地域において、住民自らが店舗を運営する「お互いさまスーパー」というような取組を進めております。それから、昨年新しい法律が施行されまして、女性の活躍でありますとか、あるいは若者が活躍できる場づくりといったことにも取り組んでおります。併せまして、本県には雪という問題がありますので、雪対策に取り組む地域の団体であります共助組織が大幅に増加しているということでもありますとか、これからのインフラはできるだけ長く使っていかなければいけないということから、長寿命化計画の策定や、あるいは下水道、集落排水といった生活排水の共同処理化にも取り組んできております。

今までの説明は概略でありますけれども、もうちょっと具体的に見ていただきたいと思っております。資料1-2であります。それぞれの基本目標ごとに、KPIがどう

いう形でこうなったのかといったことでもありますとか、どんな取組をしてきたのかというようなことを書いております。これも概略だけの説明にとどまりますけれども、4の「数値目標（KPI）の分析」のところを御覧いただきたいと思います。誘致企業や成長産業の雇用創出及び起業数に関しましては、目標を上回ったところでもあります。一方、三つ目の○は農林分野でありますけれども、一定数は確保したものの目標値には及ばなかったということです。具体的に申し上げますと、資料2を見てもらえば分かりますが、農林で合わせて410名の新規就農者を目指したところ、350人とどまったということになっております。それから、四つ目のところでは、観光分野における雇用創出では、観光消費額が伸びれば雇用も増えるだろうと、県の産業連関表を使って推計をしていくことにしておりますけれども、先ほど申し上げましたように、残念ながら延べ宿泊者数が伸び悩んだというところもありまして、観光分野において390名の新たな雇用をつくるという目標に対しましては、ゼロとなります。したがって、トータルといたしまして、200人ほど目標には及ばなかったということになっております。5のところでは、資料2と見比べていただければ、具体的な事業としてどういうことをやっているのかというようなことが分かるわけですが、例えば（1）（ア）の「成長分野への事業展開と中核企業の育成」という分野でありますと、航空機産業、自動車産業、新エネルギー産業への支援でありますとか、あるいは中核企業の育成といった取組をしておりまして、その部分に関しましては、「概ね順調」に進んだという評価をさせていただいております。あとは以下同様に、それぞれに掲げた施策ごとに色々な事業をぶら下げまして、それについて評価をいたしたところでもあります。ページをめくっていただきたいと思います。7の総合評価ということで、「産業振興による仕事づくり」の分野では、「概ね順調」であったという評価をさせていただいております。例えば、一つ目の○にありますように、航空機では目標に達していないものの出荷額は前年度を上回っているということでもあります。二つ目の○でありますと、「風力発電導入量」も目標は下回っておりますけれども、単年度の導入量としては日本一だったというようなことが、「概ね順調」という評価に結び付いております。ただ、もちろん課題もありまして、それは次のページに記載しております。航空機のことばかりで申し訳ないですが、最初のところでは、航空機産業は伸びてはいまされども、単工程の受注にとどまっているというようなことで、まだまだ県内に

及ぼす波及効果が少ない状況になっているということでもあります。次の（２）の農林水産業の部分でありますと、二つ目の○に「園芸メガ団地」という記載がございます。これは徐々に拡大してきてはおりますけれども、一層の低コスト化を図る必要があるといった課題があります。その次の秋田牛は順調に進んでおりますが、片や比内地鶏がやや苦戦をしております、何とかしていかなければいけないといった課題を掲げております。こういった課題を克服するために、次のページに色々と書いておりますけれども、航空機に関しては、一連の工程を担うサプライチェーンの形成をお願いするといった取組を今後進めていくことにしております。また、農業分野におきましても、メガ団地と併せて、今度はネットワーク団地というものも整備していきたいというようなことでもあります。それから、（３）の観光分野であります、JRの方でデスティネーションキャンペーンといったものがございまして、これを活用した誘客キャンペーンでありますとか、先週も知事や11名の首長さんが台湾に行ってきましたが、インバウンド対策を強化していくといった取組を進めることにしております。

次の「移住・定住対策」のところも、同様であります。Aターンのところは、登録者数は上回ったけれども実際の就職者数が下回ってしまったということ、あるいは移住が非常によく進んでいるといった状況が見られております。（１）の「首都圏等からの移住の促進」、あるいは（２）の「若者の県内定着の促進」ということで、それぞれ掲げたような取組を進めておまして、その結果、次のページの7の「総合評価」というところになりますけれども、先ほどと同様に「概ね順調」といった評価をさせていただいております。移住に関しましては、移住相談の件数、あるいは空き家を活用した移住が目標を上回ったといったようなことでもありますとか、新たな仕組みづくりを進めているといったようなことが挙げられると思います。課題といたしましては、空き家を利用した移住を一層進める必要があるといったことでもありますとか、移住者を支援するネットワーク構築の必要性といったことが掲げられております。そういったものを克服していくために、今年度に入りまして、空き家バンクの登録だとか、あるいは市町村における定住サポーターの育成といったところに取り組んでいるところでございます。

次が3の「少子化対策」の部分であります。これにつきましては、先ほど200組ほど「婚姻数」が前年を下回ってしまったというようなお話をさせていただきま

したけれども、やはりどうしても適齢期である人口が減っているものですから、なかなか維持できないということが背景にあります。それから二つ目の「合計特殊出生率」でありますけれども、これは第3子以降の出生が増えないと、どうしても数値が上がらないというようなことになっております。平成27年度におきましては、前年に比べると若干第3子が増えたということが背景になって、改善が見られたということだと理解しております。施策といたしましては、「官民一体となった脱少子化県民運動の展開」と「結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化」という二つを大きく掲げておきまして、それぞれ二つ、三つの施策を展開しております。次のページにございますが、ここにつきましても、総合的な評価といたしまして、「概ね順調」と評価をさせていただいております。ただ、課題もあつまして、(2)のところであります。「あきた結婚支援センター」は成婚者の報告者数が増えているということでもありますけれども、一方で登録者数が伸び悩んでいるといった課題もございます。それから、四つ目の○であります。少子化対策というのは、出会いから結婚、子育てまでライフステージに応じた総合的な施策を継続的に展開する必要があるということで、もちろんこれは時間もお金もかかるということをおっしゃっております。

それから、最後であります4の「新たな地域社会の形成」というところであります。人的、物的な地域資源を活用して、担い手となる人たちを支援していくといった取組であるとか、人口減少下においても住民サービスの水準の低下を招かないような仕組みをつくるということにいたしております。これにおきましては、5のところで二つの施策、「地域社会の維持・活性化」、それから「安全・安心な暮らしを守る環境づくり」を掲げております。(2)(ア)の「健康で安心な暮らしの確保」というところでいきますと、CCRCの取組でありますとか、雪対策の取組がございます。あるいは、次の「安全・安心まちづくり」というところでいきますと、高齢者の交通事故死の減少といった課題に取り組むこととしております。それから、最後のページになります。「総合評価」は、ここにつきましても、色々な課題はあるものの、今のところ「概ね順調」に推移しているという評価をしたところであります。大変簡単でありますけれども、資料1-2についてはこういう内容になっております。

それから、資料2であります。これは先ほど申し上げましたように、それぞれの

施策を構成している事業に付けた指標がどういったことになっているかということでありまして、AとかBというのは大体順調だと思いますけれども、CとかDという部分のみ説明させていただきます。まず先ほども申し上げましたけれども、一番上の「航空機産業の製造品出荷額」ということで、目標の26億円に対して17億円でございました。これは平成26年が11億円でありましたから、前年よりは多くはなっているわけですが、目標には達しなかったということで、達成度としてはCということになります。それから、(イ)④「商業サービス業の振興」に、「新たなサービス産業の創出件数」という指標がございます。これは、目標4件に対して3件にとどまったということでありまして、事業採択としては4件やったのですが、1件が事業中止になってしまったということでCとなりました。それから、これも先ほど説明いたしましたが、「産業人材の育成」です。「Aターン就職者数」は目標値を下回って、Cということになっております。それから、その次は「企業現場等における長期間の技術研修への参加人数」ということです。これについては、高校生が企業で10日以上インターンシップを行うということを掲げておりますけれども、取組が始まったばかりということもありまして、30人という目標に対して5人にとどまったということでありまして、それから、「産業人材の育成」に関しましては、英語が必須だということで、英語能力も掲げております。それに関連いたしまして、「国際交流を実施している高校数(公立)」を一つの目標に掲げております。これまでは、韓国との交流をメインに進めてまいりましたけれども、昨今の色々な情勢において、取り組む高校が少なくなっているという実態がございます。それから、2枚目の「移住・定住対策」の(1)ウの①であります。「地域に活力を与える多様な人材の確保」ということで、「地域に活力を与える移住者の数」です。具体的にどういうことかといいますと、秋田へ移住をして新たに起業してくださるような方を8名という目標を掲げたわけですが、そのための事業といたしまして、新聞等で見聞きしたこともあるかもしれませんが、「ドチャベン」といった取組をしております。それによって実際に起業はしていますが、移住に結び付いた方はまだお一人にとどまっているということで、このような評価になっております。あとは大体AとかBという評価でありますので、資料2については以上にさせていただきます。

それから、時間が押しておりますけれども、資料3であります。冒頭申し上げます

したけれども、平成27年度におきましては、従来からの取組に加えて、この資料3-1にある交付金を使って事業を進めてまいりました。これについては、下の方に◎で「経緯」というところがございます。皆さん覚えていらっしゃると思いますが、消費喚起のための「プレミアム商品券」というものが各市町村で発行されております。県では旅行券を発行いたしまして、消費を喚起するという取組をしました。それと同時にもう一つ、地方創生先行型交付金というものがございまして、1の①に書いておりますように、県に対しては約15億円が配分されております。これを活用して42の事業に取り組んだということでありまして、それから、②の「上乗せ交付分（タイプⅠ）」というものは、これも「経緯」の①のところに書いてございますけれども、国では全部で1,700億円を用意して、最初に1,400億円を交付しました。300億円が余っておりまして、各県から競争的な取組をさせるというようなこともありまして、先進的な取組であるとか、そういった観点から審査して、地方に配分した分が2,580万円ありました。それから③の「上乗せ交付分（タイプⅡ）」でありますけれども、これは10月30日までに総合戦略を策定すれば自動的に交付されるということで、これを活用した二つの事業、合わせて46の事業を行ったところであります。KPIといたしましては、全部で48の指標を設定しております。事業数46に対してKPIが48ということで、一つの事業で複数のKPIを設定したもの、あるいは設定していない事業もございまして、ここは一致しておりません。

今度は資料3-2を御覧ください。ほとんどの達成度がA、Bということですが、先ほど説明させていただきましたけれども、2枚目の中ほどで、4件採択したけれども事業が一つ中止になってしまったというようなことで、「新たなサービス産業創出件数」というところがCという評価になっております。あとそれから、3枚目の観光分野でありますけれども、「年間延べ宿泊者数」につきましては、その前の年にやった国民文化祭が終わってしまったであるとか、あるいはdestinationキャンペーンが終わってしまったという反動によって、伸び悩みが見られたということです。それから、「観光地点年間入込客数」ということに関しても、同様に減少しました。それから次の次になりますけれども、やはり同様に、それぞれのエリアについても伸び悩んでしまったという評価になっております。あとそれ以外のところは、まず「概ね順調」に推移をしているということで、一言で申し上げますと、

この基本目標四つの取組とも、「概ね順調」に進んでいるものと私どもは理解しているところでございます。私からの説明は以上でございます。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいま、議事（１）と（２）をまとめて御説明いただきました。皆様から御意見・御質問いただければと思います。資料も事前にお手元に届いていたかと思しますので、挙手をお願いできればと思います。どうぞ。

### ◎ 山本委員

山本でございます。いくつか質問と意見という形で述べさせていただきます。資料１－１の基本目標４の「推進状況」のコメントで、「女性が活躍できる環境づくり」ですとか、「地域貢献活動を行う若者団体が増加している」という表記がございます。具体的にどういう動きがあるのかというところを、少しかいつまんで御説明いただきたいというのが１点目の質問です。

それと、資料１－２の７ページで、「本県への移住者数」が目標に比べて達成率２０５％であったということです。これは、人口問題対策課という専担のチームが立ち上がって、県としても非常に力を入れた成果が出ているのだと思います。「Ａターン就職者数」が少し伸び悩んでいるようですが、移住者数が「Ａターン就職者数」の１割強になっているということは、一つの心強い動きなのかなと思っております。

資料１－２の９ページについて、人口の社会減と自然減というのは別の現象なのですがけれども、私はかなり相関関係があるのではないかと考えております。移住者数やＡターン就職者数であるとか、そういう人たちが増えてくるということは、その地域の活性化の証でもあります。ですから、そういう人たちが増えてくれば、自然に自然減も底止まりするとか、上向きに転じていく可能性があるのではないかと考えております。移住者がこういう形で増えてきて、Ａターン就職のところも頑張っているという状況において、「少子化対策」の色々な施策の検証結果が「概ね順調」に推移している、ちゃんと取り組まれて順調であります。それなのに、達成度がＢというところがちょっと気になっております。考え方は多分三つあると思います。一つは、先ほど御説明があったように、少子化対策というのは時間もお金

もかかるので、今やっている施策は間違いないけれども、3年から5年かけてジワリジワリとこういうものが効いてきて、自然減も上向きに転じるはずだという形になっているのか。いやそうではなくて、何か別の真犯人みたいなものがある、そういうところの包囲網がまだ万全ではないので、色々な要因を分析していきながら、包囲網をきっちり作っていく必要があるのではないかという認識にあるのか。また、その包囲網を形成するに当たっては、行政だけではある程度限界があって、民間の活力も利用しながら自然減、少子化、移住対策を含めて取り組んでいかなければいけないという判断になっているのか。ここは非常に難しく、正解がないところかもしれないけれども、県の中でそういう御議論があるならば、少し御披露していただければ有難いと思っております。以上です。

● 三浦部会長

それでは、二つの御質問でございましたが、後段の方。

□ 島崎企画振興部地方創生監

平成5年以降、秋田県は全国に先駆けていち早く自然減という状態になっております。この状況が今後どうなるのかということは、人口ビジョンにも記載させていただいておりますけれども、私どもといたしましては、自然減から自然増になるというふうには見ておりません。少なくとも社会動態については、プラスマイナスゼロになるということで、いずれ県内から出て行く人と県外から入ってくる人が均衡するだろうというふうに見ておりますけれども、片や出生につきましては、どんなに頑張っても、この「合計特殊出生率」は2.07以上には望めないのではないかと考えております。つまり、産む年代の女性の数を維持する程度しかいかないのではないかとということで、長期的な展望からいきますと、2100年ぐらいには人口が52万人程度で推移していくだろうと分析しております。残念ながら、それが反転して右肩上がりになって増えていくところまでは、材料がないということですので、短期的には人口増もあり得るかもしれませんが、自然動態は「良くて維持」というところにとどまっております。

● 三浦部会長

ありがとうございます。はい、どうぞ。

## □ 菅沼生活環境部次長

生活環境部の菅沼でございます。私から、前段の御質問についてお答えしたいと思います。資料1-1の基本目標4「新たな地域社会の形成」で、「推進状況」の中の女性の活躍、それから若者団体の育成の御質問だったと思います。「男女イキイキ職場宣言事業所が増加している」とここに記載しておりますが、平成26年度の宣言事業所が、本県では219事業所ございました。それが平成27年度は276事業所ということで、57事業所増えて20%以上伸びております。私どもは、女性の能力活用ですとかワークライフバランスの推進等に積極的に取り組んでいる事業所が増えるということは、女性の活躍推進につながるというように感じておまして、この「イキイキ職場宣言」を行う事業所が増えるということの一つの指標としているところですので、この点は順調にいとって考えております。

それから、女性活躍推進法に基づく行動計画策定の関係でございます。これは300人以下の会社は任意の策定ですが、301人以上の会社は、今年の4月から義務化されております。この義務化された部分については、県内で82社ございますが、4月1日の段階で78社ということで、95.1%の策定率となっております。また、全国平均71.5%という中で、全国トップの数字でございました。また、300人以下の部分は、今盛んに進めているところでございますけれども、平成27年度の段階で既に2社が策定されているということです。そういう意味では、本県の場合は、こういった取組は進んでいると考えております。このあと、平成28～31年度の4年間で50社ずつを目標にしまして、増やしていきたいと考えているところでございます。

それから、若者団体でございますが、これは、地域貢献活動を行う「若者会議」等の数でございます。平成26年度は県内各地域に14の「若者会議」と大学生グループが4団体ございまして、合わせて18団体ございました。平成27年度はもう3団体増えて、21となっております。我々は、これを平成28年度以降3団体ずつ増やして行って、31年度には30団体をこの秋田県内に設けたいという目標で今取り組んでいるところでございます。地域課題に取り組む若者団体が、自立的にそこで継続的に回っていくように、私どももバックアップしていきたいと考えて

いるところでございます。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。山本委員よろしいでしょうか。他に御意見・御質問はございますか。はい、涌井委員お願いいたします。

◎ 涌井委員

NHKの涌井でございます。基本目標1、2について伺いたいことと意見を述べさせていただきたいと思っております。まず、1の「産業振興による仕事づくり」のところで、「推進状況」の三つ目の○です。他県との激しい競争の中で、結局延べ宿泊者数が伸び悩んでいるということですが、この原因はどの辺にあると見ておられるでしょうか。他のところを見ますと、北海道新幹線が開通して修学旅行生を誘致できたとか、色々なプラス要素もあるようでありますし、あとは冒頭で会長もおっしゃっていましたが、秋田というのは、コンテンツはすごく優れたものを持っていると思っております。例えば、この週末の大曲の花火でも今年は73万人、竿灯だって130万人ぐらい来るということで、人が来るコンテンツはあります。しかし、どうも花火などを見ていると、来たらそのまま帰ってしまう人の流れになっていると思っておりますが、それを秋田に留めてきちんとお金を落とすコンテンツにしていくということについて、どのような戦略を立てておられるでしょうか。是非そこは、力を入れていただきたいと思うところであります。

それからもう1点は、基本目標2の「移住・定住対策」です。Aターン登録者数は増えているけれども、結果的にAターン就職に結び付かないということや、大学生の県内への就職促進が大切であるということが書かれておりますが、他県とどのような差別化を図って、秋田に来る人や秋田にとどまる人を増やしていこうとされているのかを伺いたいと思っております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。はい、どうぞ。

□ 猿橋観光文化スポーツ部次長

観光文化スポーツ部次長の猿橋でございます。第1点目について、お答えさせていただきます。残念ながら、平成26年に比べて27年は、観光消費額が減少しております。観光消費額については、平成27年度に1,396億円で、前年比14.8%の減となっております。少々言い訳めいたお話になるかもしれませんが、まず一つは、北陸新幹線が平成27年3月に開業したということがございまして、御承知のとおり、全国の観光流動が若干変化したということがあります。その他に、平成26年に国民文化祭を実施しました。それから、平成24～26年には、JRと一緒にDC（デスティネーションキャンペーン）を実施させていただいたということがございまして、27年は実は観光入込客数も0.4%減少しておりますので、26年の反動減が一番大きな原因ではないかと考えております。

そのほか、どういう対策を練っておられるかというようなお話がありました。観光消費額で一番大きいのはやはり宿泊費ということになっておりますので、地方創生先行型交付金の中でも、観光施設の魅力アップのための施策をさせていただいております。旅館などの観光施設が改修、それも普通の改修ではなくて、魅力アップにつながるような改修をした場合に、2分の1、500万円までを条件として補助させていただくといった事業ですとか、受入態勢の整備など観光消費額につながるような観光施策を、この地方創生先行型交付金で事業として実施させていただいているという状況でございます。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。涌井委員よろしいでしょうか。他に、御意見・御質問のある方はいらっしゃいますか。高田委員どうぞ。

### ◎ 高田委員

観光分野に関連いたしまして、もう一つ御質問したいと思います。秋田県の観光地というのは、どうしても青森県、岩手県、それから山形県との県境の方に多いというのが現状でございます。我々は銀行業でございますが、民といたしましては、青森銀行や岩手銀行と協働で、観光分野で何か御支援できることはないかということで、色々と検討会をやっているわけでございます。県として、他県との協働云々というのが一つも出てきていませんけれども、その辺はどうお考えでしょうか。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。どうぞ。

□ 猿橋観光文化スポーツ部次長

ただいまの御質問に対して、お答えさせていただきます。基本的に地方創生に限らず、以前から北東北3県や、東北6県に新潟県も含めてというスキームでは、東北観光推進機構と連携いたしまして、広域観光という形で様々な事業を実施させていただいております。実はこの6月に、東北観光復興対策交付金を活用した事業を議会で御承認いただいて、現在実施しております。本県では大体事業費として5億円、15の事業をさせていただいておりますが、その中でもかなりの部分は広域連携という形で事業実施しております。この地方創生関係の交付金、それ以外の場面においても、他県との連携は十分に実施させていただいていると考えております。

● 三浦部会長

補足をどうぞ。

□ 赤川産業労働部次長

先ほどの涌井委員からの御質問の中で、Aターン登録者数が増えているにもかかわらず、実際それがAターンに結び付いていないという御質問がございました。前後して大変申し訳ございません。ここに書いてございますとおり、Aターン登録者数は増えておりますし、実際「Aターン就職者数」も増えてはおりますが、目標にはまだ達していないということで、伸び悩みという状況と思います。その背景としては、やはり最近、景気のトレンドとしては基本的に上向きの中で、有効求人倍率は本県も過去最高で、毎月更新している状況です。これは全国的な傾向です。そうした中で、人材の逼迫感が出てきておりまして、本県と首都圏の雇用条件等を比較した場合、どうしても御本人からすれば、より魅力のある雇用条件の県外、特に首都圏等の企業に吸引されてしまうという傾向が強まっております。我々として要因分析を進める中で、基本的な背景としてそういったことで、構造的な部分なので、なかなかすぐにとすることは難しいこととございます。

しかし、Aターン登録者等への色々なアンケートの中で、実際にAターンに結び付かない要因として、やはり収入面が減るのではないかということ、自分の持っているスキル等が十分に生かせる仕事がないのではないかといったこと、それから仕事や就職関係以外でも、住宅等の生活環境の情報が不足しているという声がございます。仕事や就職先については、我々も企業からの求人等をただ待っているだけではなくて、Aターン希望者の希望等を把握しながら、個別の企業に照会もしながら、具体の求人の掘り起こしにも取り組んでおります。また、情報発信につきましても、仕事や就職関係だけではなくて、企画振興部と連携して、住宅等の生活周りの情報についても一体的に発信し、Aターンの増加に向けて更に取り組んでまいりたいと考えております。

### ● 三浦部会長

涌井委員よろしいですか。高田委員よろしいですか。ありがとうございました。他に、児玉委員。

### ◎ 児玉委員

鹿角市の児玉です。移住・定住対策についてお聞きします。移住については、積極的な取組の結果、首都圏等の移住希望者の間で秋田県が検討対象の一つになってきているようでありまして、成果も実感できつつあるというところでありまして。しかし、少し厳しく言いますと、「本県への移住者数」が目標の倍になったのは大変嬉しいことではあります。123人が満足できるものかということ、秋田県の社会増への貢献としては、十分と言えるものではないと思います。認知が進んでも、移住できる確証や裏付けがなければ移住には至らないので、移住者数をもっと伸ばすには、やはり仕事の問題がクリアされることが重要であろうと考えております。雇用の受け皿が少ない中では、自分で仕事を始めるというアプローチも有効であり、今年本市でも「ドチャベン」を県から受託してやらせていただいておりますが、この取組をもっと広げていってはどうかと思っております。鹿角市も頑張りますので、秋田県にも頑張ってくださいたいというのは、一つの本音です。

それから、「新たな地域社会の形成」の中で、地域コミュニティ活動活性化に関し、「市町村の対応の差異」、あるいは市町村の意識改革とありますが、平素そのよ

うな差異を感じたことはございません。どういうことなのか、お知らせ願えればと思います。

それから、基本目標4の「総合評価」ですが、他の基本目標と比べて個別的で少し細か過ぎるように思われます。色々な施策をパッケージ化したものなので、仕様ががないのかもしれませんが、もっと優先度を付けて検証すべきではないかと思いますので、その辺をお願いいたします。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいまの御意見と御質問ですけれども、どなたから。

### □ 島崎企画振興部地方創生監

移住の数につきましては、先ほども申し上げましたけれども、捉え方がないということで、NPO法人に登録していただいて、その中で実際に移住した人のみをカウントしておりますので、実際はもっと多い可能性がございます。例えば、住民票の窓口で「あなたは移住して来たのですか」といちいち聞くわけにもまいりませんので、その数をもって、秋田県では移住者数とみなしております。市長から御意見があったように、ただ単に老後の生活を送るということではなくて、生活をしていくということになりますと、どうしても仕事というものと切っても切れない関係があります。そういった面から、今年度は鹿角市さんをお願いしてやっていただいておりますけれども、「ドチャベン」を実施しております。あるいは、移住者というのは必ずしもフルに働かなくても、例えば「半農半X」という形で農業の傍ら何かをするとか、ちょっとした仕事さえあればいいというようなことがございます。したがって、ハローワークで紹介しているような仕事だけではなくて、もっと地元や地域にある仕事、私どもは「らしごと」と言っておりますけれども、そういった小さな仕事を見つけて紹介することによって、移住者を伸ばすというような取組を、今年度から始めたところであります。

今年度も既に6月末現在で60人を超える移住者がおりまして、120人という目標に対して、3か月ほどでもう半分程度に到達しておりますので、この数がもっと伸びるようにと考えております。先ほど山本委員がお話されましたけれども、移

住してくださる方というのは家族連れの比較的若い層ですので、秋田に子どもと一緒に連れて来る、あるいは秋田で更に出産していただけるという可能性もあるものですから、そういったところにもう少し力を入れてまいりたいと思っております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。

□ 妹尾企画振興部次長

もう一点、地域のコミュニティ活動活性化の「市町村の対応の差異」でございます。地域のコミュニティ活動に関しましては、各地域の実情に応じて、県としても色々な取組をさせていただいています。「元気ムラ」や「お互いさまスーパー」などといった取組をやらせていただいておりますけれども、地元の集落、あるいは自治会の方々の取組状況にどうしても差が出てくるという意味でございます。できればやはり、その地域の取組として、そこに住んでいる方々が自ら行動を起こすということに対して、県としても支援をしてまいりたいという意味で、こういうことを書かせていただいております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。児玉委員よろしいでしょうか。続きまして、佐々木委員どうぞ。

◎ 佐々木委員

私は、「海外からの教育視察者数」や、あるいは「海外との教育交流事業参加者数」などの数値が、どういうところから出されている数字なのかと感じました。これは、「産業振興による仕事づくり」の（３）「観光を中心とした交流人口の拡大」ということにもなるかと思いますが、海外からの教育視察で、平成２７年度の目標値は２０人となっておりますが、東成瀬村だけでも４０人を超える方々が来ておりますし、国内からの色々な教育視察では、４００人も超えているような状況にあります。この目標として立てた数値は、どういった資料に基づいているものかと、確認させていただきたいと思っております。

それと、交流人口の拡大ということで、秋田県では観光事業を大変大きく取り上げております。どうしても、これまでの主な県内の大きな観光地の入込客数や観光人口が中心になっていくだろうと思っております。全体の数値を引き上げるためには、やはり各自治体で持っている観光資源を有効に活用して、全体を底上げしていかないと目標値はなかなか達成できないのではないかと感じております。特に秋田県は、県境付近に観光地や入込の観光資源があると思いますので、先ほど高田委員からお話がありましたように、東北6県の連携をレベルアップしていかないと、全体の交流人口の拡大にはなかなか厳しいものがあるのではないかとこのように感じております。そのための条件整備をどのようにお考えになっているのでしょうか。

あるいは、観光のパンフレットや誘客のためのPR活動について、どうしても既存の対策が中心になっていくように感じておりますので、もっと視点を変えながら進めていく必要があるのではないかと考えております。そういったところのお考えを伺いたいと思います。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいまの御質問にお答えいただきたいと思います。

### □ 佐藤教育次長

教育次長の佐藤でございます。資料2の2ページ、(3)の中の「『ユタカナアキタ』の魅力発信」の数値についての質問でございました。「具体的施策」の④「教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信」で、一つは「海外からの教育視察者数」、もう一つは「海外との教育交流事業参加者数」という数値目標を立てております。今回の総合戦略に関して、県の教育資産を海外に発信するという事で、県教育委員会が平成27年度に「秋田の教育メソッド発信事業」というものを行いました。平成28年度からはその発展系で、31年度までかけて「秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業」というものを行っております。ここに載せている「海外からの教育視察者数」というのは、「秋田の教育メソッド発信事業」に関連しての視察者数ということでございまして、先ほど東成瀬村だけでも何十人も来ていますとおっしゃいましたけれども、申し訳ありませんが、そういったものを含めた数字

ではございません。昨年度20人ぐらいは視察に来ていただけるということで進めましたけれども、この事業は当面まずタイを一番のターゲットにしておりまして、タイ王国からの視察者数が43人でした。もう一つの方の「海外との交流事業参加者数」というのは、平成28年度からの事業でございますので、今のところまだ実績はありませんけれども、28年から31年までで380人という目標値に対して、多分これを上回るだけの交流ができるのではないかと考えております。

#### □ 猿橋観光文化スポーツ部次長

県内の主要観光地だけでなく、色々な魅力を発掘していかないといけないということは、私どもも常々考えているところでございます。特に最近、インバウンド誘客に関しまして、日本の魅力の再発掘ということがよく言われております。インバウンドのお客様は、日本人が好むような大型の有名な観光地だけでなく、意外に日本人が気づかないようなところにも非常に魅力を感じるというようなところもございまして、特に県境地域には色々な資源が眠っていると考えております。広域で対応するということに関しましては、県としても地域振興局レベルでも、色々と対応させていただいているところでございますし、復興交付金や地方創生推進交付金は、これから複数年続くというようなお話もされております。そのため、これから良くなる観光事業者や自治体の事業をどんどん取り上げていきたいと考えているところでございます。

#### ● 三浦部会長

ありがとうございました。黒崎委員、よろしく申し上げます。

#### ◎ 黒崎委員

連合秋田の黒崎でございます。初めて本会議に参加させていただきました。計画や基本目標などについて御説明をいただきまして、基本目標1から4のすべてにおいて、それぞれが機能しながら、どれを一つ欠いても、この会議の目標であります「人口減少の克服」と「秋田の創生」に向けた取組にはつながらないというのを、再確認したところでございます。

その上で、連合秋田は労働者の団体でございますが、今ほど御説明をいただきま

した進捗状況の中で、少し遅れている部分は雇用情勢に関わる部分が多かったのかと思っております。Aターン就職者の状況ですとか、大学生の県内就職率が伸び悩んでいるという把握でございますが、これは連合としても同じ認識に立っております、いくらかでも秋田に就職をしていただく、あるいは定着をしていただくといったものにも、私たちの政策として今取り組んでいるところでございます。一方、県内就職した高卒者の3年以内の離職率というのも、全国的に秋田県が高いような状況となっております、その点についても状況を確認しながら、今取組を進めております。今一つ言えることは、やはり人材育成には会社に入って以降の教育的な部分もあろうかと思っておりますが、大学生も含めて在学中からのワークルールの勉強が若干遅れがちとなっております、社会に出た際に改めて社会の厳しさや会社の規則が少し受け入れ難いような状況で、離職しているという統計が出ております。今秋田に人を呼ぶという施策もあろうかと思っておりますけれども、実際に秋田に就職した皆さんを県外に流出しないようにする取組、あるいは離職率を下げるような取組について、少しデータがあればお話をお聞きしたいというのが一点でございます。

もう一つ、それぞれの推進に当たって、やはりこういった会議や自治体だけの問題ではなくて、秋田県民全体がこの計画をきっちり理解して、協力をしながら取組を進めていかなければいけないと思っております。少し辛口な意見になりますが、7月に総合戦略の認知度のある新聞社が調べた結果、「あまり知らない」、「全く知らない」という回答が70.5%あったと伺っております。こういったPRについて、私たち連合としても、様々な自治体への要請行動を含めて今後取組を行いますけれども、この戦略の認知度を高める上での県としてのお考えがもしあれば、少し教えていただきたいです。大きくはこの2点について、お話を伺いたいと思っております。よろしく申し上げます。

### ● 三浦部会長

ありがとうございます。2点について、お答えいただきたいと思っております。

### □ 赤川産業労働部次長

最初に高卒者の離職状況の統計的なデータでございます。これについては、平成24年3月卒の方の3年後の離職状況ですが、全国が40%に対して本県が

40. 9%と高い離職率ということでもあります。当然県内就職を進めていくということも重要であります。一方で黒崎委員御指摘のとおり、離職者をいかにして減らしていくかということも、併せて重要な取組として我々も考えております。対応としまして、一つは御本人である高校生、就職する側の意識として、教育庁で取り組んでいただいておりますけれども、インターンシップ等をより充実していくということでもあります。そこで就職後の仕事について、正しい知識を得て実際の就職に向かうとか、あるいはきちっとした職業観を持って職業人生をスタートしていただくということがございます。それからあと一方で、やはり受入側、事業者側の意識ということも重要かと思えます。離職の原因についてのアンケート調査等を見ますと、本人と事業者側とで、その原因についての思い違いといいますか、乖離がある部分もございます。ですので、そこは国、労働局と連携して、事業者向けのセミナー等を行って、離職率をできるだけ減らすべく周知活動、情報提供等に取り組んでまいりたいと考えております。

#### ● 三浦部会長

もう一つの総合戦略の認知度について、どなたか。

#### □ 島崎企画振興部地方創生監

私の方からお答えいたします。この戦略につきましては、昨年度は策定の経過などを議会でも議論していただきましたし、その結果については新聞報道等されたということもありました。また、策定作業が終わったあとにつきましては、私であれば、例えば秋田魁新報社のランチ会、これはいわゆる支店長の集まりの会ですけれども、そういったところでも御紹介をしたということがございます。あるいは、今大学や高専と一緒にあって、県内定着率を高めるという取組をしておりますけれども、その中で、高専の生徒にこの総合戦略の概要について御説明をするという機会もございました。また先日、県内の高校1年生の方々にもお話する機会がございました。そういうようなことで、色々な機会を捉えてPRというか、要は秋田の課題というの何なのか、最大の課題は人口減少に歯止めがかからないことだと説明しております。あるいは生徒であれば、皆さんがやがて就職や進学で県内を離れてしまうというところが問題だというようなことで、その問題を克服するために県と

しては色々なことをやっているというPRもさせていただいております。また、一般県民向けに関しましては、色々な機会でも周知しておりますが、例えば知事がいくつかの市町村を回って県民の方々とお話する機会がございまして、昨年度はこの総合戦略をテーマにやっておりましたので、一定程度の理解はさせていただいていると考えております。また、この総合戦略については、県のみならず全ての市町村が策定しておりますので、その市町村の取組と併せてPRしていくことによって、県全体としてその人口減少対策に取り組んでいるのだというところを、もっとアピールしていきたいと考えております。

● 三浦部会長

はい、部長どうぞ。

□ 栗津企画振興部長

総合戦略についての一般的なPRについては、地方創生監の方からお話がありました。それと併せて、総合戦略に盛り込まれている個別の施策の進捗状況ですとか、そういったものをこまめに県民へ情報提供していき、しっかりと認識していただくことによって、総合戦略の存在や内容を理解していただくということも重要であると考えております。例えば先月でございますと、今回も御説明させていただきましたけれども、新たに設けた多子世帯向けの奨学金制度の申込み状況ですとか、あるいは子育て世帯への住宅支援の活用状況について、マスコミ等への提供を通じて県民の方々に知っていただくというような取組もしたところでございます。今後とも、こういった取組を進めてまいりたいと考えております。

● 三浦部会長

ありがとうございました。黒崎委員よろしいでしょうか。深沢委員。

◎ 深沢委員

農林水産部会の深沢です。多少突飛でもないような話にもなろうかと思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。秋田をいかに活性化していくかというところ、まずはなんと言つても、人の交流や物の流れをいかにつくっていくかということだろう

と思います。そうした中で、様々な施策の取組に対する入口対策ということで、パンフレットを作るなど色々な形の情報発信はしていますが、なかなか思ったように伸びていないという状況は、いわゆる人の呼び込みという面ではまだやはり弱いのかなと私なりに思っています。

例えば、農業部門においても、6次産業化と言われている中で、農業体験でそれなりの所得を得ている農家というのは、私が思うに、前からすると結構増えております。そうした中で、最近ふと思うことがあります。私どもで農業体験や田舎暮らしをしてみませんかというパンフレットを作って、来てくれる方の職業を聞いたときに、JRの社員であったり、JRの社員の家族であったりということが多いです。簡単に言いますと、首都圏から秋田は遠い、「遠い=高い」という状況というのは間違いなくあると思います。私がもし東京に住んでいれば、色々なパンフレットがいっぱい出たときに、長野とか栃木とかであれば近くて日帰りもできるし、何よりも安くていいなというところが絶対あると思うのです。JRなどとの関係になりますので、一概に私の言っていることが良いという形ではないと思うのですが、例を挙げれば、「大人の休日倶楽部」が発売されると、人の動きは間違いなく活発化してきます。そうしたことを考えたときに、「遠い≠高い」というような状況をつくる必要があります。いわゆる交通費の助成という形にどうしてもなってしまうのかもしれないかもしれませんが、そういったことの費用対効果も検証するべきです。例えばデステイネーションキャンペーンなどのキャンペーンをやったときに確かに人の流れは活発化しましたし、秋田にも人は来たと思います。国への働きかけという形になるのかもしれませんが、「地方創生」と言いながら、人の流れに対して、実際には何も手をかけていないという思いがしています。極端な話で、これは私もちょっと一杯飲んだ席なのですが、「郵便は80円の切手を貼れば全国どこへでも行く」というような話をした人がいました。それと一緒にたにしても仕様がなくてですけども、「遠い=高い」というところが何とかならないものかと思います。たまたまテレビを見たときに、星野リゾートの社長が同じ話をしていたこともありました。

今はまさに地域間競争の真っただ中に入っているし、これからさらに厳しくなっていくと思います。「秋田は自然豊かですごくいいですよ」という謳い文句がちゃんと頭に入っている人というのは、首都圏の中にもいっぱいいると思うのですが、なかなか来られないのには、やはり経費的なことがあります。多少なりとも入口対

策の取組をと、私なりに常々思っているのですが、入口対策に対しての今の県の取組、それから今私が話したようなことに対してのこれからの考えが、もしありましたらお願いしたいと思います。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。ただいまの質問は、観光文化スポーツ部。

□ 猿橋観光文化スポーツ部次長

ただいまの質問に対して、お答えさせていただきます。確かに秋田の交流人口の増加について、観光対策としては、秋田県の魅力をPRするとか、プロモーション的などころがかなり多くなってきております。ただ一部では、例えば旅行商品について、本県に来た場合に旅行会社の広告費を支援させていただく取組ですとか、本県に来るまでのお話ではないですが、本県に来てからの二次アクセスの整備などといった形で、旅行者の利便性を高める支援はさせていただいております。基本的には、本県の魅力をいかにして県外や国外にPRするかといったところが、やはり観光振興対策としては基本軸なのかなと考えております。

● 三浦部会長

深沢委員よろしいでしょうか。

◎ 深沢委員

最初に話したように、突飛でもないと思われてしまうかもしれませんが、今私が話したようなことは、国や各交通機関への働きかけが絶対必要だと思います。それこそが地方創生の入り口ではないかと、私は思っております。

□ 猿橋観光文化スポーツ部次長

例えば航空キャリアやJRのほか、国に対して、春・秋と時期を定めて、秋田の入口対策のようなものを要望していくといったことは、現在もやっていることでございますし、今後も継続して実施していきたいと考えているところでございます。

● 三浦部会長

深沢委員よろしいですか。関連ですか、山本委員どうぞ。

◎ 山本委員

深沢委員からの御質問に直接関わるかどうかは分かりませんが、移住の対策については、各県でかなり熱心に取り組んでおりまして、秋田県でも移住体験ツアーみたいなものを、各市町村でかなり積極的に展開はしています。各市町村によって色々違いはあるかもしれませんが、去年の例で言うと基本的には、東京の丸の内から交通費・宿泊費込みで1万円です。ですから、そういう施策と今のような農業体験は非常にマッチするところだと思いますので、くくりつけていって、横断的に秋田のファンになってもらって、願わくは秋田に短期移住してもらって、最終的には移住してもらおうということです。そうでなくても、ファンになってたまに観光にきてもらおうというトータルな取組というのは、可能ではないかと思っておりますので、県の中でおそらく部署がいくつかまたがりますが、検討していただければ一步は進めるのではないかと思います。

● 三浦部会長

御意見ということでよろしいですね。はい、ありがとうございました。打川委員よろしくをお願いします。

◎ 打川委員

横手市観光協会の打川です。よろしくをお願いします。感想を一つと、質問を一つお願いしたいと思います。まず、感想の方です。移住・定住対策の「ドチャベン」のところであります。昨年、横手市と五城目町でやっていただきまして、今回の「地域に活力を与える移住者の数」の1名というのは、おそらく横手をテーマにした方ではないかと見ておりました。実際その方は、羽後町と横手市の辺りで今お仕事されていまして、私も地元でよく交流をさせていただいております。現在「秋田ことづくり」という会社を立ち上げられて、季節のフルーツと地酒をパッケージにして首都圏に売ろうという通販をして、大変順調に仕事は流れております。「ドチャベン」によって定着して、住まれているということもそうですが、周りを巻き込む色々

な活動をされております。そういう意味では、人数的には1人ですが、周辺に与える影響が大変大きくて、この様な方を引き込むプログラムは成功だったのではないかと考えております。今年もやられているようですし、是非この事業を拡張してほしいという感想でありました。

それから、質問の方ですが、雇用者の確保がなかなか計画通りに進まないという実態が、実はあります。これも地元の例で大変すみませんが、最近工業団地に進出された企業については、9月に社屋が竣工して、新たな雇用がスタートするというような状況にきております。しかし、当初の「50名を雇用しよう」などの目標は、年が経つとなかなかうまく進んでいかないというようなことも聞いております。初期のインフラ取得や工場建設については助成や応援があるのですが、その後数年経って、雇用が計画通りに進むような県の援助というのがあるのかないのか、ちょっと質問したいと思います。

#### ● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。お答えをお願いします。

#### □ 赤川産業労働部次長

ただいま御紹介いただいたように、県では当初の立地段階において、一定の雇用者数を要件として、その設備投資等に補助金という形で支援をさせていただいておりますし、雇用者数に対して一人当たり定額という形で、雇用奨励という形の助成金も支給させていただいております。しかし、今御質問いただいたようなその後の雇用の確保について、現在県で直接、雇用に限定した財政的な補助や支援ということとはございません。ただ、個別企業とは、日頃こちらから伺うことも企業からおいでいただくこともありますし、常に様々な機会で情報交換、意見交換を行っております。特に誘致企業も含めて、県内の個別企業の課題というのは、県としても常にある程度把握していると理解しております。雇用者数の確保が困難だということについても、御相談をいただければ、これまでも様々な形で大学、あるいは県内の学校関係等に連絡をとって御紹介をしたり、Aターンの方も含めて情報提供したり、仲立ち等をさせていただいたりしております。今後ともそういった形で、雇用者数の確保について我々としてもお手伝いをさせていただいて、事業の継続的な発展に支

障がない形で取り組んでまいりたいと思っています。

## ● 三浦部会長

ありがとうございました。よろしいですか、打川委員。どうぞ、齊藤委員。

## ◎ 齊藤委員

齊藤と申します。一つ目は全く単純な質問です。この評価の中で、数値目標とか K P I というのは達成率だから誰でもすぐ分かるのですが、「基本目標を構成する施策検証の結果」という中で、「順調」とか「概ね順調」とか、「やや遅れている」とか色々ありますが、どのようにこの評価をされたのかと思います。何人かで集まって協議しながらそうしたのか、基準が分かりそうで分からないので、どうやったのかというのがまず一つ目の質問です。

それからもう一つは、いつもここへ来ると同じようなことばかり言って申し訳ないのですが、やはり秋田を元気にするという意味合いの中では、一つは経済が秋田で回っていくとか、それから雇用が増えていくということがあります。そういうことを考えた場合に、やはりこの秋田というのは、中小・小規模企業が非常に多いので、市場はそんなに大きくなっていいから、秋田にしかないような仕事づくりをやっていくしかないということを常日頃考えるわけです。秋田でしかないというと、外貨稼ぎにもなりますよね。それから、秋田にしかないことだと、秋田の人もそこを利用するという話になると思います。全国的にあるような仕事であれば、スーパーにしてもそうですが、やはり大きな企業の方が便利だということ踏まえると、お金もそっちに回っていかざるを得ないということもあります。それから、過去には大きな企業が小さな企業を育てていくという文化が長かったので、こういうふうになっているのですが、こういう時代になると、やはり小さな仕事をいかにたくさんつくるかという意味の施策というのは、非常に大事になってくる気がします。大きな市場というと、なかなか中小企業は難しいですが、みんなが困っていることを解決することがある意味で仕事の役割分担だし、そういうふうにと考えると、市場が小さくて今までは商売にはならなかったことで、見向きもしなかったことでも、商売としてあり得るのかなと思います。そういうものがたくさん出た地域というのは、きめ細かくて暮らしやすい地域ということになるので、秋田はすごくきめ細か

いサービスがいっぱいあって住みよいということがあると、そこに人が集まるということにもなるのかなということ強く感じます。

それと、観光の関係です。国民文化祭が終わるなどでなかなか伸びなかったというのは分からないわけでもないですが、観光誘致の関係では、全国的に行事に取り組んでいるという共通の部分があると思います。しかし、まず秋田というのは自然が非常に良くて、温泉があって、それから食べ物が美味しいという特徴からいくと、滞在型の宿泊客を増やすというのも一つの切り口ではないかと思います。これからは高齢化も進んで、時間とお金がある人も多分おられると思うので、是非海外の方も含めて、単泊で帰るのではなくて、連泊でリフレッシュして帰る人向けの施策も何か必要なのかなと感じました。以上です。

### ● 三浦部会長

ありがとうございました。評価基準について御質問がございましたので、どなたかお答えいただけますか。

### □ 島崎企画振興部地方創生監

評価基準については、達成度のA、B、Cのように機械的にやったということではございません。それぞれの事業の達成度を集めたものが一つの施策ということになるわけでありましてけれども、施策の状況を見つつ総合的に勘案した結果、たまたま全ての基本目標について、「概ね順調」という自己評価をさせていただいたわけでありまして。その中でも、例えば「雇用創出数」というものを掲げながら、「達成できていないのに『概ね順調』とは何事か」というようなお叱りを受けるかもしれません。しかし、例えば農業であれば雇用という面では達成していないわけでありましてけれども、メガ団地が進んで、えだまめでありますとかアスパラガス、あるいはねぎ、あるいは花といったものが順調に伸びているといったことがあります。あるいは航空機産業であれば、齊藤委員も関係されているかと思いますが、目標額を達成はしていませんが、前年を上回るような下地はできているといったようなところを捉えまして、全体としてこのような評価をさせていただいたということでありまして。

● 三浦部会長

ありがとうございました。齊藤委員、貴重な御意見をありがとうございました。野見山委員、もし何かあれば。よろしいですか。皆さんの方から他にございますか。よろしいでしょうか。当局の方で何かありますか。はい、どうぞ。

□ 猿橋観光文化スポーツ部次長

先ほどの齊藤委員からの観光の件についてのお話ですが、確かに秋田の魅力は滞在型観光に向いていると、私どもも考えております。おっしゃったように自然や、温泉でゆったりできて癒されるというようなところが、秋田の魅力の大きな一つと考えております。実は最近、国外・国内含めて個人旅行がかなり増えてきておりまして、団体旅行が逆に減ってきているという状況にございます。そういった個人旅行のお客様は、連泊して長期滞在という形のケースが結構多くなってきておりますので、ターゲットを絞った秋田の魅力発信というものを、これから一生懸命やっていきたいと思っております。貴重な御意見、ありがとうございました。

● 三浦部会長

はい、ありがとうございました。時間の方もだいぶ迫ってきましたが、本当に皆様貴重な御意見、それから御質問をありがとうございます。いずれにしろ、各委員の皆様からもお話がありましたけれども、本当に現在は日進月歩というよりも、刻々と状況が変化してきております。私は車屋でございますが、自動運転というのは夢のまた夢だと思っていたのですが、もう東京オリンピックまでには完全版が出るということでありまして。また情報ネットワークにおきましても、また観光におきましても、先ほど東北6県との連携とありましたけれども、一つひとつのカテゴリーでものすごいスピードで進んでいるという感じがいたします。

ですから、秋田だけのことを考えて進めているのには、限界があるような気がいたします。アジアの中の秋田、あるいは東北の中の秋田、隣県の動きや民間の小さい事象でも、キーワードとなるような動きが非常にありますので、目立たない部分にまで目を届かせるというのは非常に難しいことでありましてけれども、これはやはり行政の力を借りていかなければ総合力というふうにならないと思います。我々民間の方も、自分たちの持てる力を最大限に発揮できるような動きはしたいと考えて

おります。今日は中間の検証ということでもありますので、どうか最後の完結に向かって是非頑張ってくださいと思います。本当に秋田の活性化は、官民合わせた総合力ということで進めていきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

それでは、事務局にマイクを返します。どうもありがとうございました。

## 9 閉会

### □ 妹尾企画振興部次長

長時間の御審議ありがとうございました。以上をもちまして、平成28年度秋田県地方創生有識者会議を閉会いたします。どうもありがとうございました。